



平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2874 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.yokorei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 俊雄 TEL 045(326)-1010
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 島居 寛 配当支払開始予定日 平成18年12月22日
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 定時株主総会開催日 平成18年12月21日

1. 平成18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	115,614	20.3	3,462	13.4	3,639	10.7
17年9月期	96,119	19.9	3,052	7.4	3,288	7.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	2,007	9.6	40	62	38	66	3.8	5.2	3.1			
17年9月期	1,831	11.1	38	90	34	55	3.7	5.0	3.4			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 49,424,858株 17年9月期 46,180,870株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	71,684		53,214		74.2	1,065	10	
17年9月期	67,333		51,486		76.5	1,048	88	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 49,962,535株 17年9月期 49,053,570株
 ②期末自己株式数 18年9月期 552,562株 17年9月期 504,810株

2. 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	58,455		2,285		1,325	
通期	115,000		3,710		2,110	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円23銭

3. 配当状況・現金配当

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	8.00	8.00	16.00	769	41.1	1.5
18年9月期	8.50	8.50	17.00	844	41.9	1.6
19年9月期 (予想)	8.50	8.50	17.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,016		2,763		
2. 受取手形	※7	112		128		
3. 売掛金		13,763		15,838		
4. 商品		5,617		5,816		
5. 貯蔵品		40		13		
6. 前渡金		34		25		
7. 繰延税金資産		353		377		
8. その他		648		147		
貸倒引当金		△74		△83		
流動資産合計		24,513	36.4	25,027	34.9	514
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		18,048		16,988		
2. 構築物		395		350		
3. 機械装置		2,967		2,765		
4. 車両運搬具		356		349		
5. 工具器具備品		348		414		
6. 土地		14,110		15,666		
7. 建設仮勘定		35		3,044		
有形固定資産合計		36,262	53.8	39,578	55.2	3,315
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		1,337		1,306		
2. ソフトウェア		229		171		
3. 電話加入権		28		28		
無形固定資産合計		1,596	2.4	1,506	2.1	△89
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,811		4,240		
2. 関係会社株式		282		569		
3. 出資金		9		9		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
4. 長期貸付金			11		5	
5. 従業員に対する長期 貸付金			60		63	
6. 関係会社長期貸付金			100		100	
7. 破産債権・更生債権			114		36	
8. 長期前払費用			33		23	
9. 差入保証金			613		607	
10. その他			42		39	
貸倒引当金			△118		△124	
投資その他の資産合 計			4,961	7.4	5,572	7.8
固定資産合計			42,820	63.6	46,657	65.1
資産合計			67,333	100.0	71,684	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			217		548	
2. 買掛金			7,978		10,706	
3. 1年以内に償還予定 の転換社債			—		1,212	
4. 未払金			344		664	
5. 未払法人税等			856		1,007	
6. 未払費用			1,054		1,104	
7. 前受金			9		10	
8. 預り金			29		34	
9. 賞与引当金			600		543	
10. 役員賞与引当金			—		36	
11. 設備関係支払手形			1,306		1,088	
12. その他			3		—	
流動負債合計			12,401	18.4	16,956	23.7
II 固定負債						
1. 転換社債			1,809		—	
2. 繰延税金負債			512		587	
3. 退職給付引当金			797		671	
4. 役員退職慰労引当金			277		200	
5. 長期預り金			48		54	
固定負債合計			3,445	5.1	1,513	2.1
負債合計			15,846	23.5	18,470	25.8
						増減 (百万円)
						610
						3,836
						4,351

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		10,163	15.1	—	—	△10,163
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,206			—		
資本剰余金合計			10,206	15.1	—	—	△10,206
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,004			—		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		179			—		
(2) 圧縮記帳積立金		494			—		
(3) 別途積立金		26,810			—		
3. 当期末処分利益		1,861			—		
利益剰余金合計			30,350	45.1	—	—	△30,350
IV その他有価証券評価差額 金			1,128	1.7	—	—	△1,128
V 自己株式	※4		△363	△0.5	—	—	363
資本合計			51,486	76.5	—	—	△51,486
負債・資本合計			67,333	100.0	—	—	△67,333

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		10,461	14.6	10,461
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,505			
(2) その他資本剰余金		—		—			
資本剰余金合計			—		10,505	14.6	10,505
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,004			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		118			
圧縮記帳積立金		—		448			
別途積立金		—		27,810			
繰越利益剰余金		—		2,129			
利益剰余金合計			—		31,511	44.0	31,511
4. 自己株式			—		△408	△0.6	△408
株主資本合計			—		52,069	72.6	52,069
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—		1,144	1.6	1,144
2. 繰延ヘッジ損益			—		0	0.0	0
評価・換算差額等合計			—		1,145	1.6	1,145
純資産合計			—		53,214	74.2	53,214
負債及び純資産合計			—		71,684	100.0	71,684

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		78,836		97,985		
2. 冷蔵庫収入		17,246		17,592		
3. その他事業収入		35	96,119	36	115,614	100.0
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		4,064		5,617		
当期商品仕入高		75,136		92,645		
当期商品加工費用		816		918		
合計		80,018		99,181		
商品期末たな卸高		5,617	74,400	5,816	93,365	18,964
2. 冷凍事業原価			13,783		13,949	166
3. その他事業原価			6		7	0
合計			88,191		107,321	92.8
売上総利益			7,928		8,292	7.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 保管料		761		812		
2. 運賃		948		911		
3. 貸倒引当金繰入額		112		7		
4. 報酬・給料手当等		1,206		1,241		
5. 賞与		231		224		
6. 賞与引当金繰入額		153		140		
7. 役員賞与引当金繰入額		—		36		
8. 厚生費		172		162		
9. 減価償却費		148		156		
10. 支払手数料		255		240		
11. 租税公課		109		106		
12. その他		774	4,875	790	4,830	4.2
営業利益			3,052		3,462	3.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4		4		
2. 受取配当金		68		62		
3. 受取奨励金		46		29		
4. 保険配当金		33		23		
5. 受取保険金		28		11		
6. 雑収入		75	256	94	225	0.2
						△30

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
V 営業外費用						
1. 支払利息		—		4		
2. 雑支出		20	20	44	49	28
経常利益			3,288		3,639	350
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	0		115		
2. 投資有価証券売却益		1		4		
3. 過年度固定資産税還付金		—	1	187	306	305
VII 特別損失						
1. 固定資産売却及び除却損	※2	39		58		
2. 関係会社株式評価損	※3	—		119		
3. 貸倒引当金繰入額	※3	0	39	84	262	222
税引前当期純利益			3,249		3,683	434
法人税、住民税及び事業税		1,449		1,636		
法人税等調整額		△31	1,418	39	1,676	257
当期純利益			1,831		2,007	176
前期繰越利益			407		—	△407
中間配当額			376		—	△376
当期末処分利益			1,861		—	△1,861

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年12月21日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				1,861
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額			56	
2. 圧縮記帳積立金取崩額			24	81
合計				1,942
III 利益処分額				
1. 配当金			392	
2. 役員賞与金				
(1) 取締役に対する役員賞与金		31		
(2) 監査役に対する役員賞与金		3	35	
3. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金		20		
(2) 別途積立金		1,000	1,020	1,448
IV 次期繰越利益				494

(注) 前事業年度は376百万円 (1株につき8円00銭) の中間配当を実施しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	10,206	1,004	179	494	26,810	1,861	30,350
事業年度中の変動額									
転換社債の転換による新株の 発行	298	298	298						
剰余金の配当								△392	△392
剰余金の配当（中間配当）								△419	△419
利益処分による役員賞与（前期）								△35	△35
当期純利益								2,007	2,007
特別償却準備金の積立					24			△24	—
特別償却準備金の積立（前期分）					20			△20	—
特別償却準備金の取崩					△49			49	—
特別償却準備金の取崩（前期分）					△56			56	—
圧縮記帳積立金の取崩						△21		21	—
圧縮記帳積立金の取崩（前期分）						△24		24	—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	298	—	△61	△46	1,000	268	1,160
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	△363	50,357	1,128	—	1,128	51,486
事業年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行		596				596
剰余金の配当		△392				△392
剰余金の配当(中間配当)		△419				△419
利益処分による役員賞与(前期)		△35				△35
当期純利益		2,007				2,007
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の積立(前期分)		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩(前期分)		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の取崩(前期分)		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△45	△45				△45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			16	0	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△45	1,711	16	0	16	1,728
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△408	52,069	1,144	0	1,145	53,214

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,214百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しました。なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は19百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ10百万円及び12百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)																					
<p>※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,670百万円</p> <p>(2) 担保に供している資産 建物 578百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 49,558,380株</p> <p>3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,128百万円</p> <p>※4. 自己株式の保有数 普通株式 504,810株</p> <p>5. 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">外貨額</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">HARBORSIDE SERVICES PTY. LTD.</td> <td style="text-align: center;">975 (千豪ドル)</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">THAI YOKOREI CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">15,000 (千タイバーツ)</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBORSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83	THAI YOKOREI CO., LTD.	15,000 (千タイバーツ)	41	<p>※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 40,607百万円</p> <p>(2) 担保に供している資産 建物 525百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 43百万円</p>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	—	差引額	4,000百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
被保証者	外貨額	金額 (百万円)																				
HARBORSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83																				
THAI YOKOREI CO., LTD.	15,000 (千タイバーツ)	41																				
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																					
借入実行残高	—																					
差引額	4,000百万円																					
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																					
借入実行残高	—																					
差引額	5,000百万円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 主として車両運搬具の売却益であります。 ※2. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。 —————	※1. 主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。 ※2. 主として建物、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。 ※3. 子会社㈱福槌に対する投資の評価減、及び同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>275</td> <td>109</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>571</td> <td>432</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>12</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> <td>554</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	275	109	166	工具器具備品	571	432	139	その他	36	12	23	合計	884	554	329	1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>310</td> <td>162</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>408</td> <td>330</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>20</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754</td> <td>513</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	310	162	147	工具器具備品	408	330	77	その他	36	20	16	合計	754	513	241	1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	275	109	166																																																										
工具器具備品	571	432	139																																																										
その他	36	12	23																																																										
合計	884	554	329																																																										
1年内	133百万円																																																												
1年超	196百万円																																																												
合計	329百万円																																																												
支払リース料	184百万円																																																												
減価償却費相当額	184百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	310	162	147																																																										
工具器具備品	408	330	77																																																										
その他	36	20	16																																																										
合計	754	513	241																																																										
1年内	105百万円																																																												
1年超	136百万円																																																												
合計	241百万円																																																												
支払リース料	149百万円																																																												
減価償却費相当額	149百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
240	217
未払事業税否認	未払事業税否認
70	83
賞与社会保険料否認	賞与社会保険料否認
28	26
その他	その他
13	50
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>353</u>	<u>377</u>
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
318	268
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
111	80
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
176	174
その他	関係会社株式評価損否認
42	47
繰延税金資産合計	その他
649	63
繰延税金負債	繰延税金資産小計
圧縮記帳積立金	635
313	評価性引当額
特別償却準備金	<u>△81</u>
95	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	553
752	繰延税金負債
繰延税金負債合計	圧縮記帳積立金
<u>1,161</u>	298
繰延税金負債の純額	特別償却準備金
<u>512</u>	79
	その他有価証券評価差額金
	763
	その他
	0
	繰延税金負債合計
	<u>1,141</u>
	繰延税金負債の純額
	<u>587</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3%	△0.3%
住民税均等割額	住民税均等割額
1.3%	1.2%
I T投資促進税制等税額控除	I T投資促進税制等税額控除
△0.4%	△0.2%
その他	役員賞与引当金否認
1.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額の増減
<u>43.6%</u>	2.2%
	その他
	0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>45.5%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,048円88銭	1株当たり純資産額	1,065円10銭
1株当たり当期純利益	38円90銭	1株当たり当期純利益	40円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,831	2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,796	2,007
期中平均株式数(千株)	46,180	49,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,805	2,501
(うち転換社債)	(5,805)	(2,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(平成18年12月21日定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項なし。

(2) その他の役員の異動

委嘱の変更

新役職名	氏名	旧役職名
常務取締役 経理部、システム部、 コンプライアンス統括室担当	小林 健次	常務取締役 総務部長、広報IR室、 コンプライアンス統括室担当
常務取締役 総務部長、広報IR室 担当	八田 保	常務取締役 経理部、システム部 担当

以上